

# 水道事業を取り巻く現状と課題

## 山積する課題に直面！

### 1. 厳しい財政状況

- 人口減少等に伴う水道料金収入の減少
- 電気代及び資材価格等の物価高騰に伴う事業経費の増加
- 過疎地域をはじめ給水人口規模が小さくなるほど原価回収が困難

### 2. 水道施設の老朽化・進まない災害対策

- 老朽化した水道施設の更新・再構築
- 耐震化等、今後起こりうる大規模災害への備え

### 3. 人材不足の深刻化

- 水道事業における人材不足の深刻化（職員数はピークの36%減）
- 水道界における人材の確保・育成が困難に

### 4. 新たな課題への対応

- 脱炭素化への更なる対応
- PFOS/PFOA等、新たな水質問題への対応
- 地下水利用専用水道への転換に伴う対応

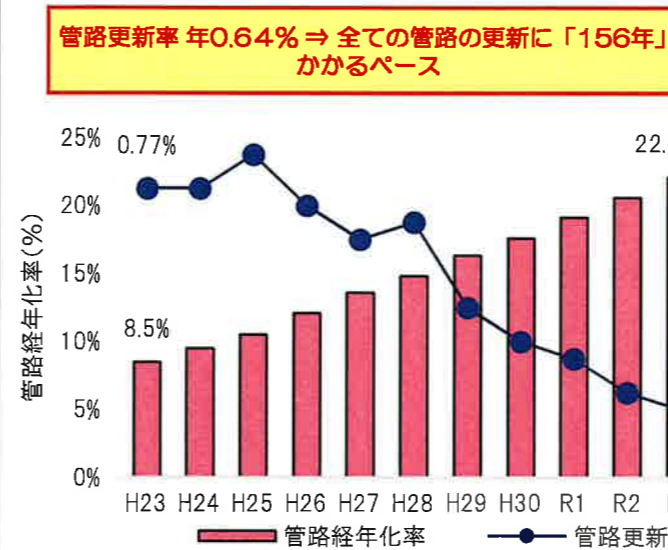
……など、多様かつ重要な課題が山積

## 要望事項

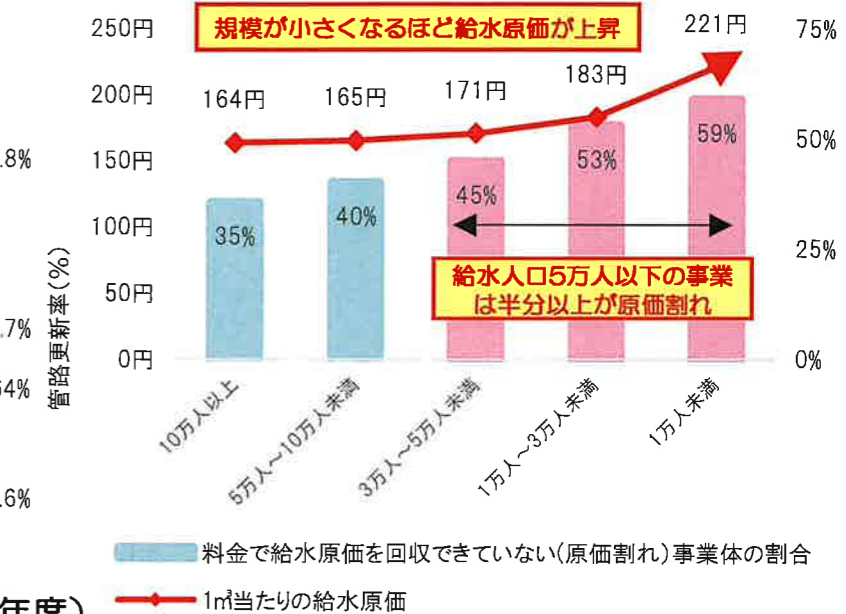
安全・安心な水道事業を  
次世代に継承していくため、

全国の水道事業者の老朽施設の更新・耐震化等を推進するために、資本単価要件の撤廃をはじめ、持続的かつ安定的な水道施設整備事業に対する強力な財政支援が不可欠！

### ◎ 管路の経年化率と更新率の推移



### ◎ 給水人口規模別の経営状況

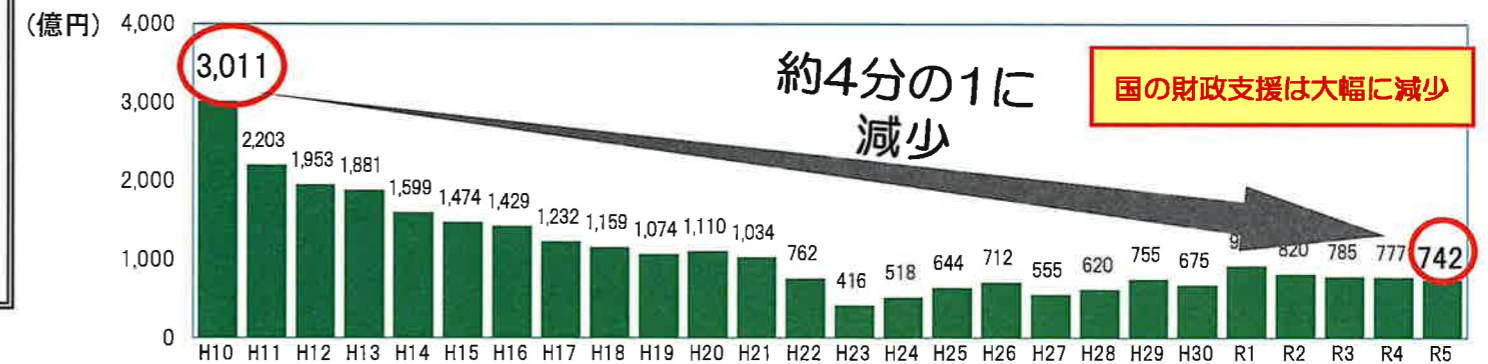


### ◎ 基幹管路の耐震適合状況：41.2%（令和3年度）

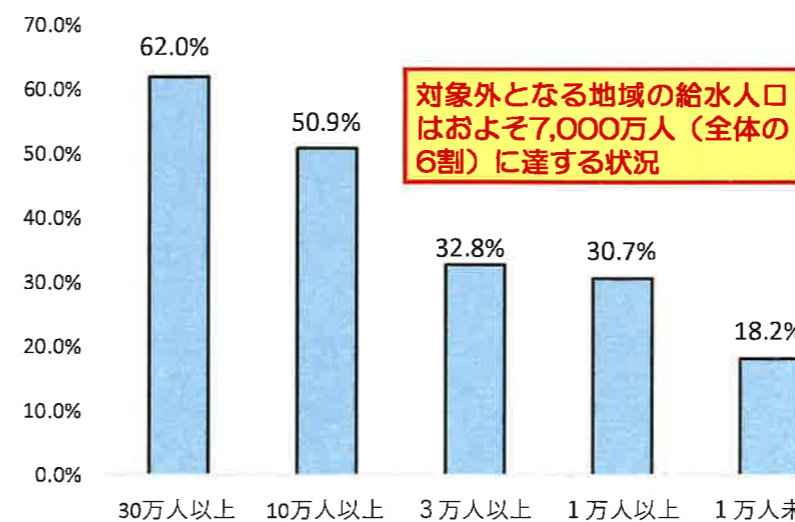
※水道事業に使用される資産のうち、管路の占める割合は約7割

### ◎ 財政支援(補助金等)の推移

※補助金等は厚生労働省計上分のほか、他府省、交付金、補正の総額



### 参考：給水人口規模別における資本単価要件を満たさない水道事業者の割合



- 補助金等の資本単価要件により水道事業者は90円以上、水道用水供給事業者は70円以上であることが必要
- 災害時の影響が大きい都市部ほど資本単価が低く、補助対象とならない状況であり、対象外となる地域の給水人口はおよそ7,000万人（全体の6割）に達する状況
- 水道事業者に卸売を行う水道用水供給事業者においては、76%が資本単価要件により補助対象外となる状況

資本単価 =  $\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} + \text{受水分資本費}}{\text{総有収水量}}$   
 ※資本費、有収水量は20年間分を計上

※受水分資本費 水道用水供給事業者から受水している場合に計上